

大阪府北部を震源とする地震及び平成 30 年 7 月豪雨による被害に関する被災者支援、早期復旧及び防災対策の強化について

去る 6 月 18 日に大阪府北部で発生した地震では、府内では最大震度 5 強を観測し、2,500 棟近くの住宅が一部損壊、38 施設の公民館・図書館等で壁面・天井材等が一部剥離・落下など、府内南部を中心に被害が発生しました。

また、7 月 5 日から 8 日にかけての平成 30 年 7 月豪雨では、9 市町に大雨特別警報が出され、避難指示の対象は府内全体で一時 62 万人以上に及びました。

土砂崩れによる家屋倒壊等により 5 名が死亡するなど人的被害が発生し、京都府全域で 2,700 棟以上の家屋が被害に見舞われるとともに、府内の道路は 130 を超える箇所で行き止まりとなり、京都丹後鉄道が全線で甚大な被害が発生しました。

現在、京都府では、今回の豪雨災害に対して、被災市町村及び関係機関との連携の下、被災者の生活再建や被害の復旧に向けて全力で取り組んでおりますが、国による強力な支援が必要です。

つきましては、被災者の支援及び早期復旧に関し、次のとおり、特段の御配慮をいただきますよう強く要望いたします。

■ 被災者に対する支援

< 激甚災害への早期指定 > 内閣府

激甚災害への早期指定

平成 30 年 7 月豪雨は、京都府のほか西日本の各地で大きな被害をもたらしているため、**激甚災害として早期に指定**していただきたい。

< 被災者の生活再建に対する支援 > 内閣府

被災者生活再建支援法の適用基準の緩和

「被災者生活再建支援法」に基づく被災者の生活再建支援制度の適用に当たって、以下の事項について対応いただきたい。

＜適用要件の緩和＞

同一災害の被災者が等しく支援を受けられるよう、一部の市町村で制度が適用される場合は、適用外の市町村も支援の対象とすること

＜支給対象の拡充＞

対象となる被災世帯を「全壊」、「大規模半壊」に限定せず、「半壊・一部損壊」「床上浸水」のうち支援の必要性が高い世帯も同様に対象とすること

■ 災害からの早期復旧

＜災害復旧事業の早期採択＞ 国土交通省、農林水産省、厚生労働省、文部科学省

災害復旧事業の早期採択等

次の施設等の災害復旧事業を早期に事業採択していただきたい。
特に、被災した公共土木施設等の早期復旧のため、**災害査定をできる限り速やかに実施**していただきたい。

- ▶ 道路、河川、都市公園、下水道等の公共土木施設
- ▶ 上水道施設
- ▶ 林地・林道、農地・ため池等の農業用施設
- ▶ 社会福祉施設
- ▶ 学校施設

＜道路の早期復旧＞ 国土交通省

直轄国道の早期復旧

大規模な法面崩壊が発生し通行規制中である**国道 27 号（舞鶴市真倉地区）**について、府中北部地域にとって重要な幹線道路であることから、**復旧工事の促進により一日も早い規制解除と早期完成**をお願いしたい。

＜鉄道の早期復旧＞ 国土交通省

京都丹後鉄道の早期復旧

京都丹後鉄道では、西舞鶴～宮津間で大規模な土砂災害が発生しており、鉄道施設の復旧に向け、**鉄道施設災害復旧事業の早期採択**をお

願いたい。

また、鉄道事業災害復旧事業は、原型復旧が原則とされているが、**鉄道用地外に流出した土砂撤去や改良復旧等**についても**補助対象**とされたい。

加えて、**上下分離方式で運営している三セク鉄道**は、実質的に沿線自治体が鉄道施設を保有しており、**公共土木災害復旧事業と同等の補助率へ引き上げ**をお願いしたい。(1/4 → 2/3)

<土石流・急傾斜地崩壊の早期復旧> 国土交通省

土石流、急傾斜地崩壊に対する対策支援

土石流や人家裏の崖崩れにより、尊い人命が失われる事案が発生しており、**災害関連緊急砂防等事業の早期事業採択等、国の支援**をお願いしたい。

天然ダム解消に向けた支援

福知山市大江町公庄地区では、約 12,000 m³の山腹崩壊により天然ダムが発生し、17 世帯 39 人が緊急避難するとともに、京都丹後鉄道宮福線の運休や国道 175 号の通行止措置が一時発生するなど、府民の生活や経済活動に多大な影響を及ぼしている。

天然ダム解消に向けては、高度な技術的判断や対応が必要であり、**調査及び復旧等について国の最大限の支援**をお願いしたい。

<海岸・港湾の早期復旧> 国土交通省

海岸漂着ゴミの撤去にかかる災害関連事業の早期採択

由良海岸や神崎海岸等の海岸に漂着しているゴミの撤去を海水浴のハイシーズンまでに行うため、**災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業の早期採択及び事前着工の承認**をお願いしたい。

また、現行の災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業では、港湾区域内の海岸の漂着ゴミの撤去は、海岸保全区域内に漂着したもの
に限定されており、船舶の航行安全、海域環境の保全、海岸保全施設の適切な管理等を適切に行なうため、**対象範囲を港湾区域まで広げるよう要件緩和**をお願いしたい。

<上水道の早期復旧> 厚生労働省

上水道の災害復旧事業の補助率の引上げ及び採択要件の緩和

下水道施設と同様に、府民生活に不可欠なライフラインである上水道施設の災害復旧事業について、下水道等の公共土木施設に準じ、**補助率を 1/2 から 2/3 に引き上げるとともに、復旧費の下限額の採択要件を緩和**していただきたい。

<農林漁業者への経営支援> 農林水産省

被災農林漁業者への経営支援

被災された農林漁業者が一日も早く経営を再開できるよう、農業共済金などの早期支払や農林漁業セーフティネット資金等の災害関連資金、さらには経営体育成支援事業の適用等により、経営再開に向けた現場の取組を支援いただきたい。

<鳥獣侵入防止施設の早期復旧> 農林水産省

地域協議会が所有する鳥獣侵入防止施設の災害復旧事業への対象化など被災した施設の早期復旧支援

度重なる災害で被災した鳥獣侵入防止施設を早期に復旧し、すぐに農作物の生産に取り組めるよう、ため池等に係る災害復旧事業と同様に、鳥獣被害防止対策の事業実施主体として認められている**地域協議会が所有する施設も災害復旧事業の対象**としていただくとともに、現在災害復旧事業の対象となっていない**被災した施設の撤去経費を事業の対象**としていただきたい。

<復旧経費に対する特別交付税上の配慮> 総務省

復旧経費に対する特別交付税上の配慮

京都府及び市町村が被害の復旧に要する経費について、**特別交付税において十分な措置**を講じていただきたい。

とりわけ、**道路・河川等の小規模な被害が多数発生しており、土砂除去、路面・側溝清掃などの応急復旧等に要する財政負担軽減のため、**

算定の際に特段の配慮をいただきたい。

■ 防災対策の推進

<災害に強い道路づくりの促進> 国土交通省

災害に強い道路づくりの促進

京都府内では、高速道路、直轄国道、府管理道路において、基準雨量の超過や法面崩壊、路面冠水等により、130 箇所を超える通行止が発生し、一時は 14 地区が孤立状態となったほか、通勤・通学や物流等に甚大な影響が出たところ。

引き続き、法面对策、道路嵩上げ、幅員狭小箇所の解消などの**災害に強い道路づくり**を強力に推進するため、**道路関係予算の増額**をお願いしたい。

<リダンダンシーの確保>

京都都市圏の亀岡方面や大津方面等へのネットワーク強化については、今年度に検討会を設置し、広域的な観点から検討を進めることとしているが、今回、京都市と亀岡市を結ぶ京都縦貫自動車道及び国道 9 号が同時に通行止となったところであり、国においても、災害時のリダンダンシー確保のため、**具体化に向けたルート検討等の調査を進めていただきたい。**

<由良川改修に関連した道路整備>

今回、由良川の水位上昇により、両岸の府、市町管理の道路が冠水し通行止が多数発生したところであり、災害時の緊急輸送道路、避難道路等の確保の観点から、**国道 175 号、主要地方道舞鶴福知山線等の早期整備が図られるよう、必要な予算の確保**をお願いしたい。

<治水対策の促進> 国土交通省

災害に強い河川整備の促進

京都府内では、直轄河川、府管理河川において、溢水や内水氾濫により家屋浸水や道路冠水が発生し、府民生活に甚大な影響が出たところ。

こうしたことから、河道拡幅、排水ポンプ整備など**災害に強い河川の整備**を強力に推進するため、**ハード及びソフト対策**について、河川

関係予算の増額をお願いしたい。

＜桂川の整備促進＞

桂川では、平成 25 年台風第 18 号による洪水を契機とした緊急治水対策を実施いただいているが、今回も嵐山地区や亀岡地区において溢水が再度発生したところであり、**現在検討中の左岸溢水対策の早期着手とともに、緊急治水対策に続く抜本的改修計画を早期に策定**いただきたい。

＜由良川の整備促進＞

由良川では、平成 25 年台風第 18 号による洪水を契機とした緊急治水対策を実施いただいているが、今回、昨年に続き、これまでに完成した堤防の堤内地で内水被害が発生したところであり、**緊急治水対策の一層の促進とともに、内水被害軽減に向けた排水機場の機能確保や排水ポンプ車の配備等の支援**をお願いしたい。

特に、国・府・市の三者で総合的な治水対策に取り組んでいる福知山市域でも、人家浸水被害が発生しており、**府が実施する床上浸水対策特別緊急事業や福知山市が実施する調整池整備事業等の一層の推進に向けた支援**をお願いしたい。

＜高野川の床上浸水対策特別緊急事業の新規採択＞

舞鶴市の高野川沿川では、平成 25 年台風第 18 号、平成 29 年台風第 21 号に続き、今回も約 460 戸の浸水被害が発生したところであり、浸水被害の早期解消に向け、平成 30 年度から着手している河川改修事業について、**平成 31 年度に床上浸水対策特別緊急事業の新規採択**をお願いしたい。

＜土砂災害対策の推進＞ 国土交通省

土砂災害から府民の生命を守るハード・ソフト対策の推進

近年頻発する集中豪雨等により発生した土砂災害に対する再度災害防止対策など、**ハード・ソフト一体となった土砂災害対策を推進するため、防災・安全交付金を重点的・集中的に増額確保**していただきたい。

<内水被害が頻発する市町村における下水道事業（雨水）の推進> 国土交通省

頻発する集中豪雨による被害を受けた市町村の浸水対策の推進

浸水被害が頻発している福知山市や舞鶴市等において雨水ポンプや雨水貯留施設の設置などの**内水対策を推進するため、防災・安全交付金を確保**していただきたい。

<農山漁村の安心・安全対策の推進> 農林水産省

農山漁村の防災・減災対策の支援強化

大規模地震や近年多発する集中豪雨等による被災を未然に防止し、農山漁村の持続的発展や府民の生命・財産を守るため、防災重点ため池等の整備、治山対策などの強化、海岸整備等の**農山漁村地域における防災減災対策に必要な予算を十分確保**していただきたい。

<学校等における防災対策の促進> 文部科学省

学校等におけるブロック塀改修等にかかる補助制度の創設

安心・安全の観点から、学校等におけるブロック塀について、対応が必要な箇所を早急に改修等を実施する必要がある。

については、**学校等において現行基準に照らして適合していないブロック塀について、緊急対応として改修等に係る補助制度を創設**していただきたい。

<文化財における防災対策の促進> 文部科学省

文化財の耐震対策の推進

文化財建造物の耐震対策は文化財所有者の負担が大きい。

については、「**防災・耐震対策重点強化事業**」において、**耐震診断、耐震補強工事の補助率をかさ上げ**するとともに**予算拡充**を講じられたい。

【京都府の担当部局】

府民生活部	災害対策課	075-414-4472	
環 境 部	公営企画課	075-414-4373	
環 境 部	水環境対策課	075-414-5206	
農林水産部	農村振興課	075-414-5053	
農林水産部	水産課	075-414-4992	
農林水産部	森づくり推進課	075-414-5028	
建設交通部	道路計画課	075-414-5246	
建設交通部	交通政策課	075-414-4360	
建設交通部	河川課	075-414-5280	
建設交通部	砂防課	075-414-5310	
建設交通部	港湾局	0773-75-0192	
教育委員会	高校教育課	075-414-5846	
教育委員会	文化財保護課	075-414-5896	ほか